

# 巻頭言：学修者本位の教育の実現を目指して



富山大学 教育・学生支援機構長 磯部 祐子

自然環境、経済環境が地球的規模で変化する今日、生成系 AI の登場により利便性が期待される一方で、それと裏腹に存在する懸念に対して、人類は、様々な対応が求められている。このような時代にあって、教育においては、自ら考え、主体的に学ぶ姿勢を涵養することの重要性が改めて問われている。

中央教育審議会答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」（平成 30 年 11 月）も、我が国の高等教育が目指すべき姿を次のように記す。

予測不可能な時代にあって、高等教育は、学修者が自らの可能性を最大限に発揮するとともに、多様な価値観を持つ人材が協働して社会と世界に貢献していくため、学修者にとっての「知の共通基盤」となる。このような視点に立ち、「何を学び、身に付けることができるのか」を中軸に据えた多様性と柔軟性を持った高等教育への転換を引き続き図っていく必要がある。また、個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムが構築されるのではなく、学修者の「主体的な学び」の質を高めるシステムを構築していくためには、高等教育機関内のガバナンスも組織や教員を中心とするのではなく、学内外の資源を共有化し、連携を進め、学修者にとっての高等教育機関としての在り方に転換していく必要がある。

以上の背景の下、本学は、それぞれのミッションに基づき、学修者が成果を実感できる教育、学修者が充実感を覚え主体的学びに繋がる教育を具現化すべく、「富山大学教育・学生支援機構規則」の中において「学修者本位の教育の実現」を謳い、その実現のために、平成 27 年に「機構に、教育・学生支援企画室（以下「企画室」という。）を置く。」（第 2 章 組織（教育・学生支援企画室）第 4 条）と定めた。

企画室の本格的活動は令和 4 年に始まるが、令和 5 年 5 月 1 日現在、4 人の教員が在籍し、それぞれ、教学 IR、教育 DX、学生支援、アドミッションの専門的知見に基づき、事務スタッフと協働して、以下の業務を推進している。

- （1）機構の戦略的な企画・立案のために必要な情報の提供及び提言に関すること。
- （2）教育・学生支援に関するインスティテューショナル・リサーチ（以下「教学 IR」という。）に係るデータの蓄積及び分析等に関すること。
- （3）教育・学生支援におけるデジタル・トランスフォーメーション（以下「教育 DX」という。）の全学的な推進に関すること。

これらの具体的活動によって、その成果は、全学教育、学生支援の推進及び入試企画に、少しずつ、しかし、確実に還元されてきている。

ここに、その活動の記録を『教育・学生支援機構教育・学生支援企画室年報』第 1 号として公開し、大方のご批判を仰ぎたいと思う。

企画室の様々な分析や企画が、教学全体の PDCA サイクルを効果的に回し、学修者の主体的教育に繋がることを目指したい。

(2023 年 5 月)